

学校法人 大手前学園

2020年度
事業報告書



OTEMAE EDUCATIONAL CORPORATION

Contents（目次）

- はじめに 1
 - はじめに
- 建学の精神・使命 1
 - 大手前学園の「建学の精神」
 - 大手前大学の使命
 - 大手前短期大学の使命
 - 大手前栄養学院専門学校の使命
- 法人の概要 3
 - 基本情報
 - 大手前学園の沿革
 - 大手前学園の組織
 - 大手前学園役員の概要
 - 大手前学園評議員の概要
- 各学校の状況 9
 - 校地と校舎
 - 専任教職員数
 - 学校・学部・学科等の学生数
 - 収容定員充足率
 - 卒業者数、就職者数
- 事業の概要 12
 - 法人
 - 大手前大学
 - 大手前短期大学
 - 大手前栄養学院専門学校
- 財務の概要 39
 - 決算概要
 - 資金収支計算書関係、事業活動収支計算書関係、貸借対照表関係
 - その他の状況
 - 有価証券、借入金、寄付金、補助金、出資会社、
 - 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

● はじめに

学校法人大手前学園は、1946 年の設立以来、堅実な発展を遂げ、大学院、大学、短期大学および栄養学院、製菓学院専門学校を擁する学園として成長してきた。

学園は、それぞれの高等教育機関が連携しながら個性と特徴を活かす総合学園として、時代の変化や社会の要請に真摯に向き合いながら理想の教育の実現に向けて進化を続け、2021 年には学園創立 75 周年、大手前大学 55 周年、大手前短期大学 70 周年、大手前大学大学院 25 周年を迎える。

大学では、2019 年にグローバル化する社会の必要性に応じて日本初の「国際看護学部」を立ち上げ、また、短期大学では、2020 年に高齢化社会で高まる社会的ニーズに応じて「歯科衛生学科」を新設した。さらに、2021 年には学びの教育内容をより明確にするべく「メディア・芸術学部」を「建築&芸術学部」に学部名称を変更し、2022 年には「総合文化学部」を「国際日本学部」に学部名称変更を予定するなど、ますます学びの充実を図っている。

そして、2021 年には、さくら夙川キャンパスに新校舎が完成するとともに、これまでいたみ稲野キャンパスを学びの拠点としていた大手前短期大学をさくら夙川キャンパスへ統合移転する。これらにより、歴史と文化に育まれた文教の地・西宮の夙川と創立の地・大阪の大手前という豊かな学びの環境の 2 キャンパスで、教育の質に大変重要な意義を持つ教育環境の整備をすすめている。

今後とも時代の変化に応えながら、教育改革、人材育成、地域・社会連携、国際化の推進に鋭意努力していく予定である。

本学園の 2020 年度の事業の概況を総括し報告を行う。

● 建学の精神・使命

【大手前学園の「建学の精神」】

大手前学園は「建学の精神」として、“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”を掲げている。

学園は、1946 年に大手前ビジネスカレッジ（のち大手前文化学院、現大手前栄養学院）として発足し、開学の精神は、「情操豊かな女子教育」である。戦後日本の復興・再建を担うに足る有能にして情操豊かな新時代の女性を育成するため、実践力を伴う幅広い教養を重視し、いち早く市民・地域住民への貢献を標榜して、志願者のために広く門戸を開放した。

その後、大手前女子短期大学、大手前女子大学、大手前製菓学院専門学校の設立を経て、総合教育機関に成長した。

2000 年に、それまでの大手前女子大学から男女共学制の大学として新たな一歩を踏み出し、2004 年には、大手前女子短期大学も男女共学化して、大手前短期大

学と改称した。

このような経緯を踏まえ、「建学の精神」である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究および生涯学習の中心として地域社会・国際社会に貢献することを目的としている。

【大手前大学の使命】

1. 本学の使命は、国籍、地域、民族、宗教、年齢、性別を問わず学ぶ機会を提供し、“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”を提供することである。
2. 本学の使命は、高い倫理観と強い意志を持って社会の困難な問題を他者と協働して解決する人材を育成することである。
3. 本学の使命は、教育と研究を通じて地域と連携し地域発展に尽くすと共に国際社会に貢献することである。

【大手前短期大学の使命】

1. 大手前短期大学は、実社会に則した実務教養教育を通じて、学生一人ひとりが自ら目的を見つけ、その目標を実現させる力を育成します。そのため教職員は、学生一人ひとりの個性と目的を尊重し、あらゆる機会において学生の自立を促すきめ細かな支援を行います。
2. 大手前短期大学は、すべての卒業生をかけがえのない財産だと考えています。学園として、同窓会を積極的に支援し、卒業生の生涯にわたるキャリア基地、同窓生・在学生の友愛と連帯のよりどころとなるよう努めます。
3. 大手前短期大学は、伊丹という地域との連帯感をいっそう強めるため、地域のニーズに応えるとともに、文化継承、生涯学習の拠点として積極的に地域との連携・交流を推進していきます。

【大手前栄養学院専門学校の使命】

栄養の教育を通じて世の中に貢献する。

1. 栄養学の追究と資格教育の充実
2. 学生一人一人を大切にする
3. 人の気持ちがわかるやさしい心の教育

大手前栄養学院専門学校は栄養学を追究し資格取得教育の充実を目指しています。また、学生一人一人を大切に育み、高度な専門知識・技術ばかりでなく他人の気持ちがわかる優しい心の持ち主となるように人格教育にも力を入れ、真に世の中に貢献できる人材の育成を使命としています。

● 法人の概要

【基本情報】

1. 法人の名称：学校法人大手前学園
2. 主たる事業所：
 - ① 住 所：兵庫県西宮市御茶家所町6－42
 - ② 電話番号：0798-32-7525
 - ③ FAX 番号：0798-32-7526
 - ④ ホームページアドレス：<https://gakuen.otemae.ac.jp/>

【学校法人の沿革】

- | | |
|------|--|
| 1946 | 「大手前文化学院」誕生
4月大阪城大手前周辺（大阪市中区京橋前之町偕行社跡）に学園の前身「大手前文化学院」を創設 |
| 1948 | 同学院を財団法人職業学院制とする（大阪市中区大手前2丁目に移転） |
| 1951 | 財団法人を「学校法人大手前女子学園」に切替認可
藤井健造理事長就任
「大手前女子短期大学」開学
4月「服飾科」設置 |
| 1955 | 「大手前文化学院」に栄養部設置
栄養専門学校の誕生 |
| 1966 | 「大手前女子大学」開学
西宮市の夙川に文学部「英文学科」と「哲学科」の2学科を設置 |
| 1967 | 11月6日に開学祭
歴史学者の三笠宮崇仁親王殿下をお迎えし記念講演を開催 |
| 1969 | 大学に「史学科」設置、英文学科を「英米文学科」に改称
服飾科を「服飾学科」に改称 |
| 1971 | アングロノルマン研究所を開設 |
| 1975 | 哲学科を「美学・美術史学科」に改称 |
| 1981 | 史学研究所開設 |
| 1986 | 大手前女子短期大学、伊丹市へ移転
新スローガン「STUDY FOR LIFE」を設定
短期大学移転を機に、学園のカレッジ・アイデンティティを導入
大手前文化学院を「大手前栄養文化学院」に改称 |
| 1988 | 「大手前ビジネス学院専門学校」開学、「総合ビジネス学科」設置 |
| 1989 | 短期大学に「秘書科」設置 |

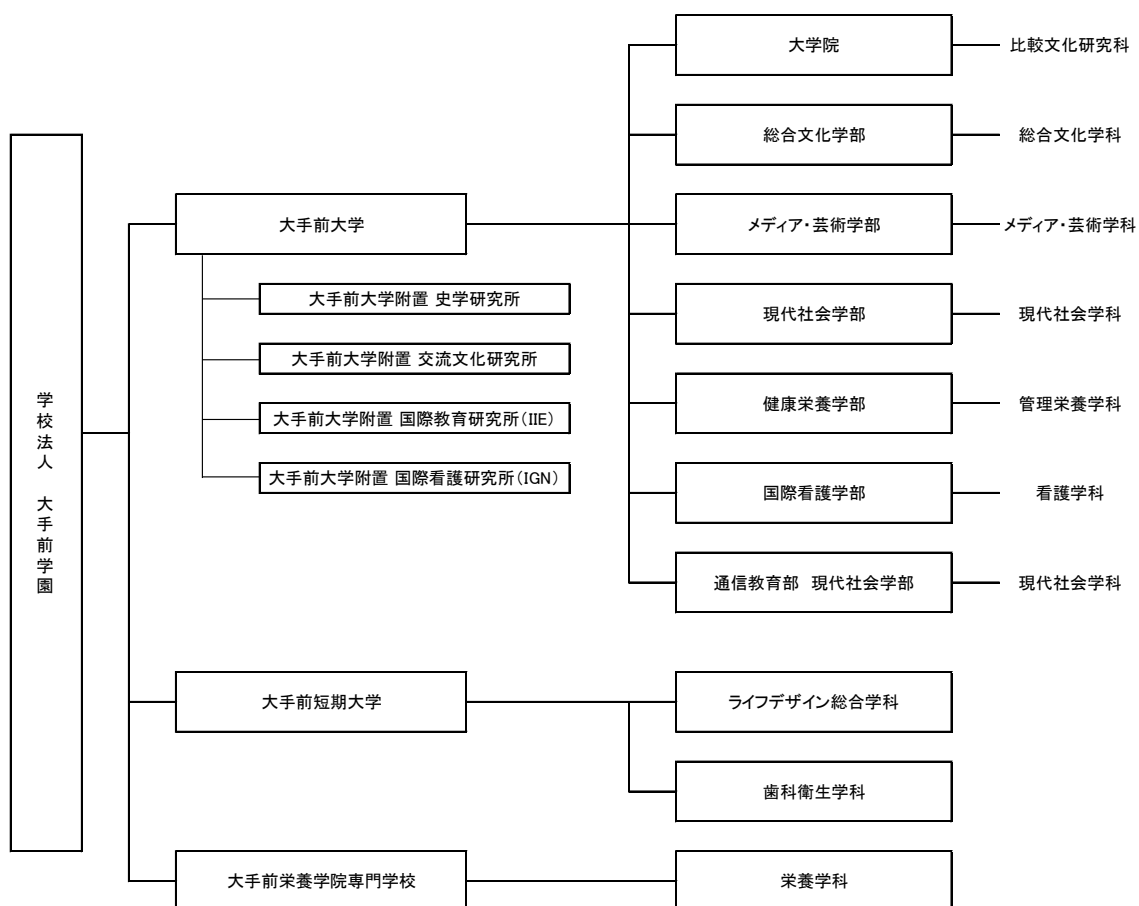
1991	西宮総合グラウンド竣工 福井秀加理事長就任 専門学校大阪新学舎完成 服飾学科を「生活文化学科」に改称
1992	大手前アートセンター竣工 大学に「日本文化学科」設置
1996	大手前女子学園創立 50 周年、大手前女子大学創立 30 周年 大学新学舎竣工 大学院に「文学研究科修士課程比較文学比較文化専攻」設置
1998	大学院に「文学研究科博士後期課程」設置 栄養文化学院に「製菓学科」設置にともない専門学校を共学とする
1999	大手前ビジネス学院専門学校廃止 美学・美術史学科を「美術学科」、英米文学科を「英語文化学科」に改称
2000	学校法人大手前女子学園を「学校法人大手前学園」に改称 大手前女子大学を「大手前大学」に改称とともに男女共学とする 文学部を「人文科学部」に改称 大学に「社会文化学部」設置 社会文化学部「人間環境学科」「社会情報学科」の 2 学科設置
2001	大手前女子短期大学創立 50 周年 栄養文化学院に「製菓学科通信課程」設置とともに「大手前栄養製菓学院」に改称 短期大学秘書科廃止
2002	大手前栄養製菓学院を「大手前栄養学院」「大手前製菓学院」の 2 校に分離、開学 同時に、栄養学院に「管理栄養学科」(4 年制)、製菓学院に「製菓学科 2 年コース」をそれぞれ設置 史学研究所オープン・リサーチ・センター開設
2003	大学比較文学比較文化専攻を「比較文化専攻」に改称 史学研究所オープン・リサーチ・センター竣工 アングロノルマン研究所を交流文化研究所に改称
2004	人文科学部に「交流文化学科」設置 大手前女子短期大学を「大手前短期大学」に改称・改組し男女共学とするとともに「ライフデザイン総合学科」設置 大手前シティカレッジ開校
2005	福井有理事長就任

	福井秀加総長就任
	大学院文学研究科を「比較文化研究科」に改称
	人文科学部美術学科を「メディア・芸術学科」に改称
	社会文化学部社会情報学科を「キャリアデザイン学科」に改称
	大手前栄養学院創立 50 周年
2006	大手前学園創立 60 周年、大手前大学創立 40 周年、大手前大学大学院 創立 10 周年
	短期大学生生活文化学科廃止
2007	福井有総長就任
	福井秀加名誉総長就任
	大学に「総合文化学部」、「メディア・芸術学部」、「現代社会学部」 設置
	メディアライブラリーCELL 竣工
2008	短期大学が 2007 年度第三者評価の結果、適格と認定される
2009	CELL 教育研究所開設
2010	大学が 2009 年度第三者評価の結果、適格と認定される
	大学に「通信教育部現代社会学部現代社会学科」設置
2011	大学人文科学部英語文化学科、日本文化学科廃止
	大手前短期大学創立 60 周年
2012	大学人文科学部メディア・芸術学科、交流文化学科廃止
	大学社会文化学部人間環境学科、キャリアデザイン学科廃止、社会文 化学部廃止
2013	福井要理事長就任
2014	短期大学が 2013 年度第三者評価の結果、適格と認定される
	大学人文科学部史学科廃止、人文科学部廃止
2016	大手前学園創立 70 周年、大手前大学創立 50 周年、大手前大学大学院 創立 20 周年
	大学が 2015 年度第三者評価の結果、適格と認定される
	大手前製菓学院専門学校廃止
	大学に「健康栄養学部管理栄養学科」設置
	大手前栄養学院専門学校を「大手前栄養製菓学院専門学校」に改称・ 改組
2017	CELL 教育研究所廃止
2018	国際教育インスティテュート（IIE）を「国際教育研究所（IIE）」に改 称
2019	大学に「国際看護学部看護学科」設置

- 2020
- 国際看護研究所（IGN）開設
 - 大手前栄養製菓学院管理栄養学科廃止
 - 短期大学に「歯科衛生学科」設置
 - 大手前栄養製菓学院専門学校製菓学科廃止
 - 大手前栄養製菓学院専門学校を「大手前栄養学院専門学校」に改称

【大手前学園の組織】

（2020年5月1日現在）



【大手前学園役員の概要】（2020年5月1日現在）

- ・定員数 理事：6～8人
監事：2～3人

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	就 任		常勤・ 非常勤 の別	現 職
			就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)		
理事	理事長	フカイ ヨウ 福井 要	H18.10.1 (H30.4.1)	H30.4.20 (H30.4.11)	常勤	大手前栄養学院専門学校学院長 (学)好文学園理事・評議員
〃	教学・国 際 担当	トリコエ ヒロユキ 鳥越 皓之	H28.4.1 (R2.4.1)	R2.4.7	常勤	大手前大学学長
〃	財務担当	フカイ ヨウコ 福井 洋子	H25.9.5 (H29.4.1)	H29.4.7	常勤	大手前短期大学学長 (学)大手前学園法人本部長
〃	法務担当	タツノ ヒサオ 辰野 久夫	H17.4.1 (H31.4.1)	H31.4.10	非常勤	辰野・尾崎・藤井法律事務所 弁護士
〃	地域連携 担当	モトミ リュウイチ 諸富 隆一	H29.5.24 (H30.4.1)	H30.4.20	非常勤	阪急阪神不動産(株) 代表取締役社長
〃	広報担当	ヒロセ ツトム 廣瀬 努	H18.4.1 (R2.4.1)	R2.4.7	非常勤	広瀬化学薬品(株) 取締役会長
〃	総務担当	ニシムラ テイイチ 西村 貞一	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.4.7	非常勤	(株)サクラクレパス代表取締役会長
〃	総合企画 担当	ナカエ マサヒロ 中江 正弘	R2.4.1	R2.4.7	非常勤	大塚オーミ陶業(株)顧問
監 事		オオムラ タケヒサ 大村 武久	H18.4.1 (R2.6.22)	R2.6.24	非常勤	社会医療法人甲友会理事長
〃		アベ シュンペイ 阿部 俊平	R2.4.1	R2.4.7	非常勤	NPO法人まちなかモビリティー神戸北 理事

1. 責任免除・責任限定契約

責任免除については、寄附行為第49条に「役員が賠償の責任を負う額から最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる」と規定している。

責任限定契約については、寄附行為第50条に「非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる」と規定しており、非業務執行理事等全員と契約を締結している。

2. 補償契約・役員賠償責任保険契約

理事・監事等役員の損害賠償について負担の軽減並びに大学経営に関する危

機管理の一助として、日本私立大学協会が創設した役員賠償責任保険制度に加入することを理事会で決議している。

- ① 保険会社：東京海上日動火災保険株式会社（引受割合：80%）
三井住友海上火災保険株式会社（引受割合：10%）
明治安田損害保険株式会社（引受割合：10%）
- ② 保険期間：2020年4月1日から1年間

【大手前学園評議員の概要】（2020年5月1日現在）

・定員数：13～17人

フリカナ 氏名	就任		現職
	就任年月日	重任年月日	
フクイ ヨウ 福井 要	H16.4.1	H31.4.1	大手前栄養学院専門学校学院長 (学) 好文学園理事・評議員
トリゴエ ヒロユキ 鳥越 皓之	H28.4.1	R2.4.1	大手前大学学長
フクイ ヨウコ 福井 洋子	H25.9.5	H29.4.1	大手前短期大学学長 (学) 大手前学園法人本部長
ムラセ マサタニ 村瀬 正邦	H17.4.1	H29.4.1	(学) 大手前学園監査室長
フクイ シュウ 福井 就	H25.9.5	H29.4.1	大手前短期大学学長補佐
サトウ ヒトシ 佐藤 仁	H29.4.1		(学) 大手前学園事務局長
タカモト ススム 高本 進	H30.4.1		(学) 大手前学園特別顧問
コタニ イチコ 小谷 一子	H21.4.1	H29.4.1	元大手前栄養学院専門学校教授
ドイ ヨシミ 土井 芳美	H23.4.1	H29.4.1	教育カウンセラー
ヤマダ ヨウコ 山田 洋子	H26.4.1	H29.4.1	造形作家 元大手前短期大学教授
シマザキ チエコ 島崎 千江子	H29.4.1		大手前短期大学教授
タツノ ヒサオ 辰野 久夫	H17.4.1	H29.4.1	辰野・尾崎・藤井 法律事務所 弁護士
アシタ ヒデアキ 蘆田 秀昭	R2.4.1		大手前短期大学副学長
オオハシ カス'トモ 大橋 一友	R2.4.1		大手前大学副学長
カシワギ タカオ 柏木 隆雄	H24.4.1	H29.4.1	大手前大学大学院客員教授
カシタ ユキオ 梶田 行雄	H29.4.1		(学) 海星女子学院理事長
モロトミ リュウイチ 諸富 隆一	H29.5.24		阪急阪神不動産(株) 代表取締役社長

● 各学校の状況

【校地と校舎】（2020年5月1日現在：学校法人基礎調査報告）

○ 校地面積

大手前大学	66,272 m ²
大手前短期大学	10,948 m ²
大手前栄養学院	487 m ²

○ 建物面積

大手前大学	45,943 m ²
大手前短期大学	10,185 m ²
大手前栄養製菓学院	1,794 m ²

【専任教職員数】（2020年5月1日現在）

（単位：人）

教員	大学					短期大学		栄養学院専門学校
	総合文化学部	メディア・芸術学部	現代社会学部	健康栄養学部	国際看護学部	ライフデザイン総合学科	歯科衛生学科	栄養学科
教授	13	17	15	7	6	6	4	2
准教授	10	7	10	5	6	1	1	4
講師	0	0	3	2	8	1	6	6
助教	0	0	0	0	9	0	3	0
助手	0	0	0	0	2	0	1	0
専任計	23	24	28	14	31	8	15	12
非常勤	60	71	157	23	15	76	3	15
合計	83	95	185	37	46	84	18	27

教員平均年齢（非常勤除く） 53.2歳

（単位：人）

職員	さくら夙川 キャンパス	いたみ稲野 キャンパス	大阪大手前 キャンパス
専任	89	18	37
（内）期限付	14	2	15

職員平均年齢（期限付職員含む） 46.6歳

【学校・学部・学科等の学生数】（2020年5月1日現在）

大学						
(2020年5月1日現在)						
学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大手前大学	大学院 比較文化研究科					
	博士前期課程	10 人	- 人	3 人	20 人	7 人
	博士後期課程	3 人	- 人	1 人	9 人	4 人
	大学院 計	13 人	- 人	4 人	29 人	11 人
	総合文化学部 総合文化学科	190 人	2年次編入 4 人 3年次編入 2 人	196 人	776 人	784 人
	総合文化学部 計	190 人	6 人	196 人	776 人	784 人
	メディア・芸術学部 メディア・芸術学科	180 人	2年次編入 4 人 3年次編入 2 人	194 人	736 人	764 人
	メディア・芸術学部 計	180 人	6 人	194 人	736 人	764 人
	現代社会学部 現代社会学科	220 人	2年次編入 4 人 3年次編入 2 人	246 人	896 人	960 人
	現代社会学部 計	220 人	6 人	246 人	896 人	960 人
	健康栄養学部 管理栄養学科	80 人	3年次編入 16 人	54 人	352 人	315 人
	健康栄養学部 計	80 人	16 人	54 人	352 人	315 人
	国際看護学部 看護学科	80 人	- 人	80 人	160 人	161 人
	国際看護学部 計	80 人	- 人	80 人	160 人	161 人
	大学 計	750 人	34 人	770 人	2,920 人	2,984 人
大手前短期大学	通信教育部 現代社会学部 現代社会学科	500 人	3年次編入 500 人	122 人	3,000 人	2,078 人
	通信教育部 現代社会学部 計	500 人	500 人	122 人	3,000 人	2,078 人
短期大学						
学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大手前短期大学	ライフデザイン総合学科	150 人	- 人	168 人	350 人	399 人
	ライフデザイン総合学科 計	150 人	- 人	168 人	350 人	399 人
	歯科衛生学科	70 人	- 人	77 人	70 人	77 人
	歯科衛生学科 計	70 人	- 人	77 人	70 人	77 人
	短期大学 計	220 人	- 人	245 人	420 人	476 人
専門学校						
学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大手前栄養学院 専門学校	衛生専門課程 栄養学科	80 人	- 人	88 人	160 人	162 人
	栄養学科 計	80 人	- 人	88 人	160 人	162 人

【収容定員充足率】（毎年度 5 月 1 日現在）

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大手前大学	78.5%	81.9%	89.6%	99.4%	102.2%
大手前短期大学	90.4%	84.4%	78.2%	92.7%	113.3%
大手前栄養学院専門学校	93.8%	87.3%	87.8%	77.5%	101.3%

【卒業生数、就職者数】（2021 年 3 月卒業生）

大学 （2020年度卒業生）

学 校 名	学部・学科・課程名	卒業・修了者数	進学者数	就職希望者数 ※	就職者数
大手前大学	大学院 比較文化研究科				
	博士前期課程	1 人	0 人	0 人	0 人
	博士後期課程	0 人	0 人	0 人	0 人
	総合文化学部 総合文化学科	148 人	3 人	95 人	86 人
	総合文化学部 計	148 人	3 人	95 人	86 人
	メディア・芸術学部 メディア・芸術学科	145 人	3 人	107 人	95 人
	メディア・芸術学部 計	145 人	3 人	107 人	95 人
	現代社会学部 現代社会学科	165 人	2 人	131 人	121 人
	現代社会学部 計	165 人	2 人	131 人	121 人
	健康栄養学部 管理栄養学科	95 人	0 人	91 人	89 人
	健康栄養学部 計	95 人	0 人	91 人	89 人

短期大学

大手前短期大学	ライフデザイン総合学科	193 人	44 人	126 人	120 人
	短期大学 計	193 人	44 人	126 人	120 人

専門学校

大手前栄養学院専門学校	衛生専門課程	71 人	15 人	47 人	47 人
	専門学校 計	71 人	15 人	47 人	47 人

※「進学者数」の中には、各種専修学校等の入学者も含む。

※「就職者数」には雇用期間1年未満は含まず。

● 事業の概要

2020 年度の事業は、大手前学園中長期計画の目標に基づいて作成された事業計画を法人及び各設置校において具現化するものである。

1. 法 人

<中長期計画>

【学園経営計画】

1. 目標：財政基盤と学園ブランドを確立し、地域に根差し、愛される地域No.1 の学園を目指す。
2. 行動計画：
 - ① 収支の黒字回復、維持継続
 - ② 収容定員の確保、リテンション率の向上
 - ③ 外部資金の獲得
 - ④ 経費のコントロール
 - ⑤ 時代のニーズに対応した学部学科構成

<事業計画>

- ① 入学定員の安定確保
- ② 大学及び短期大学における収容定員確保の継続と退学者防止対策
- ③ 収入の多角化、競争的資金の獲得、寄附金等の増加
- ④ 人件費の削減、教育研究費及び管理経費の見直し
- ⑤ 名称変更、届出設置の検討

【定員確保】

2020 年度の大学（通学課程）及び短期大学における入学者数はいずれも入学定員を上回ることができ、大学（通信教育課程）においても順調に入学生数が増加しており黒字確保を継続できている。

また、リテンション率の向上について年々数値は増加しており、今年度も良好な状況に向けて推移している。

【収入の多角化】

定員確保による経常費補助金の継続、私立大学等改革総合支援事業の大学におけるタイプ1の獲得、科学研究費補助金における申請件数及び申請額の増加、学園創立 75 周年記念募金について募金件数の目標を達成した。また、関係会社も収益を確保し学園への還元に繋げている。

【経費削減】

人事制度改革（資格等級制度の導入及び各種退職優遇制度の適用）の実施並びにキャンパス統合による専任教職員と非常勤教職員の削減を行うとともに教職員のモチベーション向上を実現した。また、競争見積もりの敢行や業務委託の見直し等により管理経費予算額の削減を達成した。

【中長期計画見直し】

2026年の学園創立80周年に向けて昨年度作成した中長期計画について、進捗状況を経営層に報告するとともに状況に応じて若干の見直しを行った。今後も行動計画の実現を継続していく。

【大手前学園創立75周年記念事業募金】

学園創立75周年に向けたプロジェクトを支援することを目的に、2022年度にかけて記念募金を継続している。記念事業としては、教育・研究・学生活動の支援、施設設備等の環境整備、地域及び社会貢献、記念式典などを計画しており、引き続き1.5億円を目標に広く募集する。

【さくら夙川キャンパスE棟建設】

キャンパス統合に伴いさくら夙川キャンパス新学舎としてE棟の建設を進めていたが、2月5日に竣工式、3月31日にテープカットセレモニーを執り行った。

新校舎は、学生、教職員、卒業生や地域の方々が気軽に集える「コミュニティの拠点」をコンセプトに、落ち着いた雰囲気と明るく開放感のある建物となっている。学びのアクティビティを通して活発な交流が生まれることを期待する。

2. 大 学

＜中長期計画＞

1. 目標：社会的に貢献できる人材の育成とそれを多樣的・安定的に実現するために「中規模の総合大学」を目指す。
2. 事項別目標：
 - ① 学生募集
建学の精神に基づき、入試制度や学生支援の改革を通じて、広く社会に愛される大学として、多様な人材の安定的確保に努める。
 - ② 教育改革
豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神と問題解決能力を備えた人材を育成する

- ③ 研究改革
各教員の専門分野において、研究成果の生産性を高める
- ④ 学生支援
多様な学生が充実した学生生活を送れる環境を整え、満足度を向上させ、愛される大学にする
- ⑤ キャリア支援
夢の実現に向かって生涯にわたりキャリアを積み重ねていける人材を輩出する
- ⑥ 国際化ビジョン
学生の多様性を尊重し、教育と研究を通じて国際社会に求められる能力を育む機会を広く提供する
- ⑦ 社会連携・社会貢献
大学の保有する資源を広く開放し、教育・産官学連携を通じて地域社会に貢献する

＜事業計画＞

- ① 各学部における定員確保を継続する
- ② 全学的な教育改革並びに「教学マネジメント指針」を念頭に置いた取り組みを進める
- ③ 各種学生支援に向けて体制や制度を整備する
- ④ 働き方の変化など短期的な変動に確実に対応したキャリア支援を実現する
- ⑤ 国際関係や経済状況の変化に応じて国際化ビジョンの目標を達成する
- ⑥ 「社会人の学び直し」や学修を再定義して社会連携・社会貢献を進める
- ⑦ 教育の向上、学修の質保証につながる研究活動を充実させる

【学生募集】

大学は、全5学部とも定員を充足した。

(1) 入試改革

入試改革元年と新型コロナウイルス感染症拡大が重複したことにより、受験生は大きな不安の中で入試を迎える状況のもと、年内入試に集中することが予想され、受験機会の増大や指定校枠の拡大等の対策を行った。また、評定平均値等出願資格を格上げし受験生の質向上を図った。

(2) 渉外関連活動

新型コロナウイルス感染症拡大において、渉外関連活動については大きく影響を受けることになったが、その状況下でも幅広い高校から校内ガイダンスの要請があり、積極的な参加により高校生とのダイレクト接点を確保した。

一方、高大連携イベントに関しては、緊急事態宣言を受けてキャンパスへの来学等

が激減した。

(3) 学生募集活動

文系3学部では、所属する学部の枠を超えて3学部18専攻の授業を自由に組み合わせるカリキュラムの特徴を、「Originals ―これが私、と言える強さ―」とし、大学パンフレットやオープンキャンパスなどでアピールした。

また、健康栄養学部では、「管理栄養士の未来…新たな挑戦」をアピールし、管理栄養士の多様なフィールドで活躍できる力を身につけるため大手前大学独自の5つの力を打ち出した。メディア・芸術学部から名称変更した建築&芸術学部では、ニーズの高い建築とインテリアを全面に打ち出して訴求強化を行なった。

さらに交通広告やSNS広告などでも各学部の特徴を活かしつつ、共通のトーン、マナー、キャッチコピーなどを展開し認知拡大に努めた。



新規学部を有する大阪大手前キャンパスでは、キャンパスイメージの定着を目的として健康栄養学部と国際看護学部の共通特性を活かし、SDGsをテーマに「持続可能な社会のために、わたしたちができること。―大阪の中心から、健康と栄養で世界を支える―」をメインコピーとした取り組みをPRするパンフレットおよびWebサイトを企画・制作した。



(4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する学生募集

新型コロナウイルス感染症拡大による学生募集活動への影響から以下の新たな試みを実施した。

- ① 受験生応援メッセージサイトの立ち上げと教員による受験生応援メッセージ動画の配信を新規に企画・制作した。



② 初の Web オープンキャンパス LIVE 企画・配信を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策を最大限講じた来校型オープンキャンパスとの連動効果により、リピーター受験生の出願率は非常に高い成果を得ることができた。



【広報戦略】

- ① 学内情報のリリース配信やマスコミ露出件数の拡大など配信力を強化した。
- ② 新型コロナ禍において、マスコミ各社から本学に多数問合せがあり、ネットニュースなどに掲載された新型コロナ感染防止に関する質問・回答をまとめて、“新生活様式・大手前スタイル”として冊子やポスターを制作・発行し、教育研究機関として新型コロナ禍における社会への発信の役割を果たした。
- ③ 2021 年度に学園創立 75 周年を迎えるにあたり、学園同窓生に対する情報配信として“Otemae Winds”冊子を制作・発行し、挑戦と進化を続ける学園の発展をアピールする情報を発信した。

【教育改革】

2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大を受けて、対面授業ができずに非対面授業を強いられたが、元々学内基盤にしている「el-campus」を活用して授業を提供するとともに、いち早く Zoom を利用した遠隔授業を取り入れ、教育の質を低下させない工夫のもと教育改革の手を緩めず推進した。

（1）新型コロナウイルス感染症対応

2020 年度は教務委員会を数多く開催し、授業期間、授業回数の再設定、遠隔授業の実施、日本に入国できない留学生対応等、迅速に種々の対応を行った。

（2）2021 年度キャンパス統合対応

2021 年 4 月のキャンパス統合を踏まえて、伊丹キャンパスで学修していた大学の総合文化学部、メディア・芸術学部、現代社会学部の 1 年次生及び短期大学ライフデザイン総合学科の学生の時間割作成及び教室配置について上記新型コロナに対応した「新しい日常」のもとでの対面授業の実施と両立させるべく対応を進めた。

(3) カリキュラム改定

時代に即したカリキュラムの改定を目的に、看護基礎教育に準拠した国際看護学部のカリキュラムや現代社会学部の観光メジャーカリキュラムを改定し、教育内容の刷新を行った。

(4) その他

学生の学修成果の見える化を図り、社会に提示するために「ディプロマ サプリメント」の取り組みを実施した。また、卒業生を対象とした「社会人の学び直しに関するアンケート調査」を実施したので 2021 年度にはアンケート調査を取り纏めて今後の本学の教育改革の参考としていく予定である。

【研究改革】

競争的資金を含む外部資金の獲得に向けて、科学研究費補助金や日本私立学校振興・共済事業団の奨励金採択及び若手・女性研究者奨励金を獲得した。また、一般社団法人日本私立看護系大学協会の研究助成金や研究助成のための奨学寄附金を獲得した。

【学生支援】

(1) 支援体制・生活指導

学生課の職員だけでなく、学生相談室の公認心理師・臨床心理士、健康相談室の看護師、他にスクールカウンセラー、スーパーバイザー等の専門職を配置し、協働することで学生の多様性を理解しつつ様々なニーズに応える体制を維持するとともに、定期的なミーティングを行うことで情報共有しながら学生を支援した。なお、障害者支援では定期的に三者面談を実施することで、入り口から出口までの支援内容の確認や見直しを行い、適切な支援を行える体制が定着した。

今年度はコロナ禍のため非対面授業を余儀なくされたことや授業以外の構内滞在を控える期間が続いたため、特に新入生が学生相談室(予約制)に繋がるのが難しかったので支援を必要とする学生が繋がりやすくするための対応を検討していく。また、障がい学生支援に関する研修会が Zoom 開催により受講しやすくなったため、研修会で得た知識を共有し、支援策として蓄積していく。

(2) 経済的支援

経済的に困窮する学生（留学生を含む）に対し、学園及び大学の奨学金制度並びに日本学生支援機構の奨学金制度や日本学生支援機構給付奨学金にセットとなる国の修学支援制度、学費分納・延納制度を運営し、希望する学生が確実に応募できるように掲示板等による周知や案内発送を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト等の収入が減った学生に対して国が行う「学生支援緊急給付金」の告知及び募集、申請を行い、希望する学生全員へ給付金が給付された。さらに、民間奨学金制度への推薦や各種教育ローンの紹介、そのために必要な支援なども合わせて行った。

特にコロナ禍の中で学生生活が制約される状況にある学生達に、少しでも元気になってもらおうと、さくら夙川キャンパス、いたみ稲野キャンパス、大阪大手前キャンパスの学生全員に学生食堂を利用できるチケットを配付した。

(3) 学生施設・学生寮の充実

学生施設としては、さくら夙川キャンパスの元学生食堂を課外活動団体の部室、茶室、スタジオ、フリースペースを確保すべく改築し、2021年4月以降に稼働する。

また、学生食堂にコロナウィルス感染症対策として飛沫防止の亚克力板を設置し、学生寮においては寮内の感染対策、衛生管理に最新の注意を払い安心して過ごせる寮運営に取り組んだ。あわせて、寮生の体調管理やアルバイト等過度の外出への注意喚起を行い、寮内でのクラスターを防ぐ生活指導を行った。夏季・冬期においては帰省しにくい学生に残寮を認めるなど必要な配慮を行った。

(4) 課外活動支援

<団体支援>

課外活動団体支援として、新型コロナウイルスの影響により思うように活動できない団体がほとんどであったが、課外活動本部を中心に感染対策を徹底した活動やオンラインを中心とした活動等、新しい活動の在り方を見出した。リーダー育成による執行部の強化を図り、幹部部員の育成を目的としたリーダースキャンプもオンラインを併用した内容で実施した。

<イベント支援>

学生主催イベントについて、新型コロナウイルスの影響により多くのイベントが中止となったが、11月にいたみ稲野キャンパスにおいて初めての試みであるオンラインでの「大手前祭」が、開催された。今後の開催に向けたヒントを多く得たイベントであった。



(5) 課外活動団体の活躍

ゴルフ部女子は、芦屋カンツリー倶楽部で行われた「令和 2 年度 関西学生女子春季 1 部校学校対抗戦」において優勝し、現代社会学部 3 年の松本稀亜来選手が最優秀選手（MVP）に選ばれた。例年の大会とは違い、コース内に立ち入れるのは各大学 2 名までと厳しい環境の中で試合に臨んだ。

また、関西王者として参戦した茨城県の実戸ヒルズカントリークラブで開催の「令和2年度第1回大学ゴルフ交流戦」では準優勝を収めた。この交流会は、秋の全国大会「信夫杯」が中止となったため、全国の大学のゴルフ部が信夫杯の同時期参加できる全国大学ゴルフ交流会として実施したものである。

【キャリア支援】

新型コロナウイルスの急激な感染拡大は、就活解禁日を迎えてから間もない4年生の就職活動を直撃した。とりわけ、大阪府や兵庫県などで4月7日から5月21日までの期間に発出された緊急事態宣言が学生の就職活動に与えた影響は計り知れない。

大学は、同ウイルスの感染拡大が報じられた直後からオンライン活用に取り組んでいたこともあって、キャンパスへの立ち入りができない事態においても、インフラを停止させることなく相談体制を堅持できた。また、早期からオンラインセミナーや企業説明会の実施に取り組み、感染防止対策を徹底したうえで可能な限り行った対面形式を加えると、学内で開催した実施回数は近年では最も多い **70** を数えた。

大学 4 学部全体での就職率が 91%を超え、コロナ禍にあって一定の成果があったが、多くの就職希望者が不安や困難をおぼえ、実際の活動では何らかの機会損失を被ったことから、卒業生からの問い合わせや相談への対応、既卒者・第二新卒向け求人の紹介ができるよう準備を整えている。

[illegible]

3年生対象

就職活動中のみなさんへ

(2022年3月卒)

「企業ガイド」

をお届けしました

いよいよ就職活動が本格化する時期を迎えます。キャリアサポート室では、皆さんが就職活動をする際に、今後の企業選びの参考となる、**大手大企業オリジナルの「企業ガイド」**を作成しました。気になる企業のホームページの導き入れ等を参照して、まずは積極的に説明会に参加しましょう。

「企業ガイドのすすめポイント」

QRコードで
企業情報を
簡単に読み取れる

大手前生の採用に
積極的な企業を
掲載



卒業生の有無が
一目でわかる

意外と知らない
優良企業も多数掲載

掲載企業から
先着**100名**以内定数

キャリアサポート室

(学生生活課Shirokoの隣) ※3月中旬に専攻へ移転予定

Tel.0798-32-5011

Mail : dsyusyok@otemae.ac.jp

2021年

企	業	2022年 3月卒 対象
ガ	イ	
ド		

経済 社会 環境 知能 情報・IT 国際 言語 心のゆ

【国際化ビジョン】

(1) オンライン研修プログラム

タイ日本語教師インターンシップ（研修期間：2020年1月12日～2月16日）

研修地：Mahidol 高校 参加者：25名



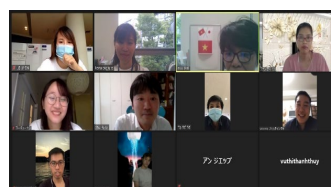
(2) オンライン交流 実績

本学の在学生（日本人学生、留学生）と渡日できていない留学生との交流の場として、オンライン交流会を国別に分け4回実施した。各国の新型コロナウイルス感染症の現状の情報交換をしたり、日本にいる学生による日本での生活や学校についての紹介、ゲームなどを通して学生間の交流をはかった。本学学生にとっては異文化交流の機会となり、渡日できていない留学生には帰属意識を持つきっかけ作りとなるだけでなく、顔見知りの学生が出来たことにより、来日後の日本での生活が円滑になることを望んでいる。

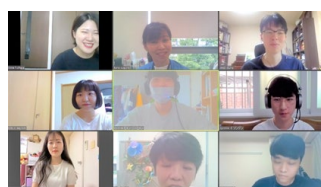
①中国の学生との交流会



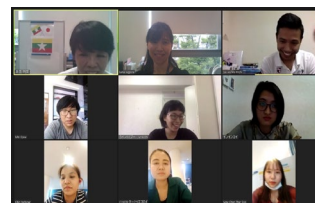
②ベトナムの学生との交流会



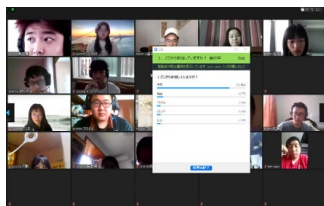
③ 韓国の学生との交流会



④ミャンマーの学生との交流会



学習支援センターとのコラボ企画「国際交流センター×学習支援センターのオンライン交流会」も開催し、担当教員による学習支援センターの紹介ならびにオンライン授業を受ける上での悩みや困っている事を学生から聞き、悩みや不安を解消できるよう担当教員からアドバイスを行った。



(3) 留学生に向けての支援

渡日できていない留学生に向けての支援として、キャンパスの紹介動画、在籍留学生からのメッセージ動画、学生寮の紹介動画を作成して留学生に配信した。



また、在籍しているすべての留学生に向けての支援として、留学生一人一人と面談をして、学校生活や授業、コロナがもたらす影響、日本での生活、アルバイトなどについて話しを聞く「面談／交流の場」を設け、悩みや相談については早期解決できるようアドバイスをおこない、生活現状の把握をおこなった。

(4) コロナ禍による留学生への生活実態調査

新型コロナウイルス感染拡大により、日本にいる留学生がどのように生活し、どういった事に不安を感じて困っているのかを把握するためにアンケート形式の調査を6月に行い、できる範囲で支援へと繋げた。アンケート結果は留学生にも報告している。

(5) 国際交流センター主催スピーチ大会開催

11月7日(土)国際交流センター主催「第8回スピーチ大会」を開催した。今年は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを併用し、発表者、審査員ならびに関係者のみが立ち会う形式のスピーチ大会となった。海外留学経験者部門3名、留学生部門3名(国籍:ベトナム、ミャンマー)、英語スピーチ部門7名の大手前大学生・大手前短期大学生の総勢13名が出場した。



(6) 中国協定校の学生に向けてのオンライン講演を開催

中国協定校である江西外語外貿職業学院の協力を得て、文化交流の一環として、11月24日(火)「餃子と日本人」と題した中国語によるオンライン講演会を開催した。日本語を専攻している留学生ならびに日本語コースの教員も含め100名を超える教職員が参加した。日中両国の食文化の関係性と理解を深める貴重な機会となった。



【社会連携・社会貢献】

(1) 大手前シティカレッジ

① 公開講座

2020年度予定をしていた前期4回、後期4回の講座及び実技講座は、新型コロナウイルス感染症防止のため中止を決定した。その中においても、初めて無料によるオンライン公開講座を12月に実施した。

開講日	内容	講師	申込者数
12/5	考古学からみた古代日本の「宴会」の変革	森下 章司	62名

② 実践英会話講座（社会人向けクラス）

春学期は新型コロナウイルス感染症防止のため中止。秋学期は、オンラインによる開講を決定し、8月のオンライン体験レッスンを経て10月より開講した。

(2) 地域・社会連携事業

① 【建築・インテリア専攻】西宮商工会議所の建て替えプレゼンに学生が参加

西宮商工会議所を建て替えるにあたって、2020年3月に本学学生によるプレゼンテーションが商工会議所で行われた。プレゼンは、エントランス廻りや外観、内装などを提案するもので、どちらも「日本酒造り」や「海」などから着想を得たもので斬新な内容だった。

審査の結果、本学学生の設計プランについて一部が採用され、7月27日に商工会議所から参加学生へ向けての講評会が行われた。学生たちにとって、とても貴重な経験となった。



②マンガ制作専攻ゼミと西宮市保健所との連携

～「歯科衛生およびタバコの危険性啓蒙冊子制作」～

メディア&芸術学部マンガ制作専攻の佐藤ゼミ（3年）では西宮市保健所と連携し、小学校高学年を対象にタバコの害を伝える冊子と、20歳前後を対象に歯周病の危険性を伝えるリーフレットを制作した。マンガ表現を用い、それぞれの健康に対する啓蒙をわかりやすく伝えている。タバコの冊子は西宮市立の小学校と一部の幼稚園、歯のリーフレットは成人式等にて配布予定。



③「西宮ストリートギャラリー」への作品提供

西宮市との連携で、阪神本線（阪神西宮駅）以北の札場筋線東西に位置する三井住友銀行、三菱UFJ銀行の各西宮支店に設置しているストリートギャラリーにおいて、2020年11月6日より1か月間「大手前大学メディア・芸術学部/2020 ストリートギャラリー」を実施した。本学は昨年につき2回目の参加で、三井住友銀行では染色、三菱UFJ銀行ではマンガ・アニメーションの作品を展示した。



④ 西宮市立中学校「トライやるウィーク」

兵庫県教育委員会が実施している公立中学校を対象とした社会・職場体験プログラム「トライやる・ウィーク」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

そのような状況の中、出張講義として「絵画講座」を実施し、約 60 名の中学生が参加した。講座では事前に用意したイラストを使って色付けしたものや、好きなイラストを描いたものを缶バッジに加工し、オリジナルの作品が完成した。



⑤ 「野外アートフェスティバル in にしのみや」

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言を受け、文化芸術の世界においても公演の中止が相次ぎ、イベントを開催するのが難しくなったことを受け、少しでも文化芸術を届けたいという思いから、公益財団法人西宮市文化振興財団が立ち上げた「おうちでアミティ」プロジェクト”どんな状況にあっても、わたしたちは文化芸術の持つチカラを信じて行動します”というコンセプトに賛同し、本学教員と学生が監修を担当した作品が掲載された『アミティータイム』が発行となった。阪神電車西宮市内本線各駅、阪急西宮北口等に配架された。



⑥ 京丹後市との連携事業 染色工芸丹後ちりめん活性化プロジェクト

新型コロナウイルスの感染予防の観点から、京丹後市のバスやシェアハウスが使用不可となり、全員の学生による現地での研修が実施できなくなったため、現地より遠隔研修をおこなうことを計画し、ポケット Wi-Fi を使用して Zoom で現地の事業所や京都府織物・機械金属振興センターでの研修を双方向で実施をした。

(3) 各学部の特徴を生かした地域貢献

健康栄養学部及び国際看護学部教員監修のもとアドミッションズ・オフィスが作成し

た「Q&A で知る新型コロナウイルス対策」のパフレットを近隣地域の自治体等に配布するなど広報活動に繋がる地域活動を行った。



(4) 包括連携協定事業

① 西宮市大谷記念美術館と包括連携協定を締結

大手前大学と大手前短期大学は、公益財団法人 西宮市大谷記念美術館と包括連携協定を締結し、8月4日にさくら夙川キャンパスで調印式を行った。

協定は、大手前大学・短期大学と西宮市大谷記念美術館が、双方の研究・教育を通じて人的資源の交流を図り、文化芸術についての学術研究に係る幅広い分野で相互に協力することを目的に包括連携協定が締結された。同美術館が大学と協定を結ぶのは初めてである。

調印式には、同美術館理事長の石井登志郎西宮市長、大学学長、短期大学学長が出席した。

② 国立大学法人鳴門教育大学と連携協定を締結

2021年2月1日付にて、大手前大学は国立大学法人鳴門教育大学と連携協力に関する協定を締結した。協定は、大手前大学と鳴門教育大学が包括的な連携のもと、教育研究等の分野において相互に協力し、その向上に寄与することを目的としている。

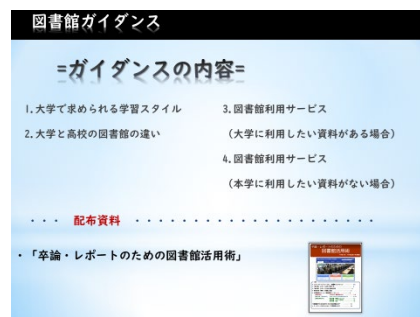


【図書館】

(1) 学習支援

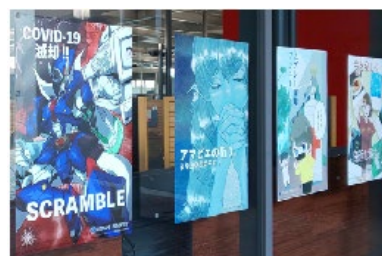
①教育との連携

大学新入生への図書館利用指導はゲーム感覚で図書館の使い方や資料の見方などが学べる本館オリジナルプログラム「図書館検定」をキャリアデザインⅠにて行った。「キャリアプランニング」では図書館の使い方、キャリアデザインⅡでは雑誌の探し方や目次の読み方のほか、改めて図書館利用を指導した。



2年生はコロナ禍の状況のため、コンテンツ視聴による座学と館内から教室への双方向ライブ形式による館内ツアーを行った。

また、授業成果による作品をCELL中庭側ガラス壁面に展示を開催した。



②「広範な学び」の誘発

(ア) ミニ展示

CELLでは気軽に手に取って、その場で楽しめるような本を紹介するミニ展示コーナーを開設した。大阪キャンパスではCELLや伊丹館が所蔵するアニメや劇場映画、ドキュメンタリーなどのDVDをミニ展示として紹介した。いずれも小規模のため、スピーディに展開することができた。



(イ) 特集展示

授業や学内外の状況にあわせて所蔵資料による特集展示を行った。特集テーマに関するブックガイドとして利用できる展示カタログ（小冊子）は過去分もあわ

せて全タイトルを自由に持ち帰れるように用意している。展示図書のリストとコメントはWeb本棚「ブログ」でも公開している。



(2) 研究支援

①リポジトリの運営

本学の学術生産物をリポジトリを通してインターネット上で公開している。
2020年度は『大手前大学IIEジャーナル第6号』、博士学位論文、博士学位論文内容の要旨及び審査結果の要旨(第9集)を公開した。

(3) その他

①『大学図書館ランキング』

『大学ランキング2021』（朝日新聞出版）の大学図書館の項目にて本館が全国の国公私立大学784校のうち54位にランクインした。順位は蔵書、受入れ、貸出（学生）、図書館費の指数の総合評価による。

② Knowledge Navigator賞・1stトライ賞

大阪大手前キャンパス図書館の閲覧スタッフチームが2019年度 Knowledge Navigator賞・1st トライ賞を受賞した。同賞は丸善雄松堂より、社会に対して貢献したチームや個人に贈られるもので、1stトライ賞は団体部門へ始めて応募したチームに贈られる。同チームの「利便性の向上を目的とした書架サインや常設コーナー設置、特集展示や国試応援メッセージ展示の企画などの「利用しやすい図書館」への取り組み」が評価された。

3. 短期大学

<中長期計画>

1. 目標：「豊かな教養に基づく実務教育」の取り組みの強化。就職、編入学に強い短期大学として、有為な人材を輩出する。新キャンパスにおいても地域社会へのさらなる貢献を目指す。
2. 事項別目標：
 - ① 学生募集
建学の精神に基づき、入試制度や学生支援の改革を通じて、地域に愛される短期大学として、人材の安定的確保に努める。
 - ② 教育改革
夢の実現に直結するカリキュラムで、高度な職業的専門性と教養を身につけた人材を育成する
 - ③ 研究改革
各教員の専門分野において、研究成果の生産性を高める
 - ④ 学生支援
大学との連携を強化し、様々な目標を持った多様な学生への適切な支援を教職協働で行う
 - ⑤ キャリア支援
実務教育を通じて社会人基礎力を身につけ、生涯にわたり社会に貢献する人材を輩出する
 - ⑥ 国際化ビジョン
多様な文化を尊重できる人材育成を目指し、国際交流の機会を提供する
 - ⑦ 社会連携・社会貢献
地域社会に必要とされる短期大学として、地域貢献活動を充実・発展させる

<事業計画>

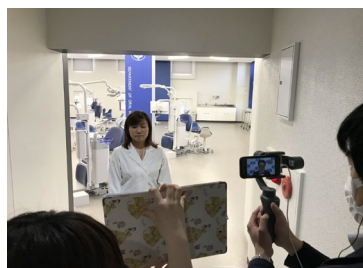
- ① 各学科における定員確保を継続する
- ② 全学的な教育改革並びに「教学マネジメント指針」を念頭に置いた取り組みを進める
- ③ 大学との連携を強化し、多様な学生への適切な支援を教職協働で行う
- ④ 働き方の変化など短期的な変動に確実に対応したキャリア支援を実現する
- ⑤ 国際感覚を身につけた人材の育成と地域社会における国際交流機会を促進する
- ⑥ 活動の成果を多面的に検証するとともに継続的な推進と発展を達成する
- ⑦ 教育の質保証の観点から教育と研究の双方の生産性を高め、短期大学ブランドの向上につなげる

【学生募集】

(1) 入試改革

① プロモーション改革

コロナ禍により来校型オープンキャンパスを中止せざるを得ない中、初の Web 型オープンキャンパスを企画立案し早期に実施した。この中ではライブ中継にこだわった内容に取り組み、オープンキャンパストータルで多くの学生との接点を作ることができた。



また、来校型オープンキャンパスにおいては、全日程で初の定員制・完全入替制・事前予約制、手指消毒の徹底や導線の一方通行などの 3 密対策、サーモグラフィーの導入、さらに高校 3 年生のみのイベント開催、大学体験授業の 1 日短縮開催など、初の試みを繰り返しながら受験生とのタッチポイントを戦略的かつ丁寧に構築した。

さらに、基本戦略として SNS 訴求強化を打ち出し、Twitter・Google 等を活用拡大して進学情報誌・交通広告宣伝・オープンキャンパス誘導・高校訪問活動などを連動させた接点強化の推進を積極的行なった。

② 学生募集戦略

大手前短期大学の認知度向上を図るとともに地域に根ざした強みを活かすべく兵庫県内を中心に告知強化を図った。

ライフデザイン総合学科では、新設のアカデミックブリッジコースについて四年制大学を目指す受験生に対して渉外を中心に高校へのアピール活動を展開し志願者増加の底上げを図った。

また、開設 2 年目の歯科衛生学科では、交通広告対策を昨年に続き継続して実施する等のマーケティング活動を展開した。

(2) 教育改革

① 教育の質保証

自己点検・評価委員会にて、2019 年度 CPLATi の各値を集計し、それらの結果について点検・評価を実施した。2020 年度の成績が確定次第、同様にして CPLATi の集計結果を検証し、C-PLATS®の効果的活用や、新たな学習成果の指標作成に生かしていく。

アセスメント・ポリシーについても自己点検・評価委員会にてすべての項目のデータ集計を行い、内容を検証したうえで、エビデンスや外部評価に基づく教育の質的改善への取り組みを行った。

少人数クラス編成の有効性については、教学 IR 担当とともに検証を行った。「フォーラム」「ゼミナール」ともクラス担任制を確立しており、必要に応じて学科会議・教務委員会において授業内容の検証や全学的な連絡事項の確認、ならびに IR 的に必要なアンケート実施などのデータ集計ができる体制が整っているため、少人数教育によるきめ細やかな学修支援を追求した。

また、キャンパス移転により資格サポートセンター利用数が増加することが予測される資格取得支援活動について、2020 年度までは MOS、簿記、リテールマーケティング（販売士）、医療事務各検定の対策講座を行っているが、2021 年度にはこれらに加えて FP 技能検定、色彩検定の各対策講座を実施することを計画している。

② 教育力の組織的向上

複数の社会連携型アクティブラーニング授業を実施し、学習成果の可視化に努めた。これらの成果は「ゼミナール全体発表会」や「地域貢献活動報告会」で学内に公表した。

ICT を活用した授業のデザインと実践については、定期的な FD の実施によって全教員が共有しており、新型コロナウイルスによる非対面授業への対策として、情報メディアセンターによる「el-Campus 教材作成講習会」や大学・短大合同 FD による授業動画配信方法・教材の著作権についての講習会を全教員が受講した。

C-POS やティーチング・ポートフォリオを FD などにより授業改善に積極的に取り入れる体制が確立した。

関連部署と共同して、教育力向上につながる事例やノウハウの大学・短期大学共通のデータベース化、また、資格サポートセンターとの連携に本格的に取り組んだ。

③ 大学との連携強化

ライフデザイン総合学科においては、アカデミックブリッジコースや実践英語教育の観点から、大学との連携強化に取り組んだ。

また、歯科衛生学科においては、チーム医療の観点から大学の教育資産を活用することを推進した。

いずれも、キャンパス移転を契機としてさらに必要な対策や得られる成果が可視化されるものと期待しており、大学・短大の交流をより多く図ることにより、連携に取り組みながら短期大学の人材育成を目指していきたい。

（3）学科戦略

① ライフデザイン総合学科

ライフデザイン総合学科では、現代社会に即応した 4 つの専門コースの「コース

自由選択制」により、より深く、横断的に学習するとともに、汎用性の高いビジネス基盤科目により、就職や編入学に向けたキャリア形成を強くサポートしている。

本学への満足度は年々高まっており、特にコース自由選択制は全員に好評を得ている。就職率や編入学においても大変高い数値をあげている。

就職においては、今年度はコロナ禍の影響で企業環境が大きく変化、求人数も減少した厳しい状況の中、ユニット自由選択制とビジネス基盤教育により、影響の少なかった企業への誘導が可能となった。

2021 年度より「アカデミックブリッジコース」がスタートし、学園内だけでなく他の難関大学への編入学の実績を積み重ねるとともに、今後、各コースを再編成することにより学生の関心を高めていきたい。

なお、今年度に大学・短期大学基準協会の認証評価を受審し、適格認定の内定を受けたことにより教育の質保証が証明された。

② 歯科衛生学科

歯科衛生学科では、歯や口腔の生涯にわたる健康を保つために必要な知識や技術を習得し、多職種連携によるチーム医療にも対応できる優れた人材を育成している。

今年度春学期は、コロナの影響により対面授業に制約が出たが、秋学期には三大業務の実習（歯科予防処置、歯科診療補助、歯科保健指導）に加え、選択科目以外の対面授業を実施することができ、歯科衛生士に必要な基礎的な知識や技術を習得することができた。今後もコロナの影響で対面授業が困難になった時に、可能な限りオンラインで知識や技術を修得できるよう担当の各教員が工夫して授業を進めていく。

（４）学生支援

① 全学的支援体制

学生生活アンケートの結果等を分析し学内共有することで学生満足度向上に向けた全学的な環境整備を実行した。

各種研修会等への参加については、コロナ禍によるオンライン研修が増加したためより多くの教職員が参加でき、対応スタッフのスキルを強化し、牽引するスタッフの育成を実践することができた。

② 経済的支援体制

大学同様に、経済的に困窮する学生（留学生を含む）に対し、学園及び短期大学の奨学金制度並びに日本学生支援機構の奨学金制度や日本学生支援機構給付奨学金にセットとなる国の修学支援制度、学費分納・延納制度を運営し、希望する学生が確実に応募できるように掲示板等による周知や案内発送を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト等の収入が減った学生に対して国が行う「学生支援緊急給付金」の告知及び募集、申請を行い、希望する学

生全員へ給付金が給付された。さらに、民間奨学金制度への推薦や各種教育ローンの紹介、そのために必要な支援なども合わせて行った。

特にコロナ禍の中で学生生活が制約される状況にある学生達に、少しでも元気になってもらおうと、さくら夙川キャンパス、いたみ稲野キャンパスの短期大学生全員に学生食堂を利用できるチケットを配付した。

③ 主体的な取り組みへの支援強化

コロナ禍の影響もあったが、短期大学生の入部率を高めるべく課外活動本部を中心に、安全対策をしたうえで、できる限りの活動ができるようサポートした。また、TOT についても限られた活動の中で、最大限できることを模索し、オンラインでの広報活動を学生自ら企画立案から実施までのサポートをおこなった。

④ 大学との積極的交流

本年度は例年実施しているスポーツフェスタや課外活動等が制限されたが、学園祭はオンラインで実施することができた。例年とは異なる実施方法であったが、大学生と短大生の交流及び意見交換において貴重な経験となった。

コロナの影響により、「新しい事を考え、実行すること」を余儀なくされたが、学生にとっては、「自ら考え、行動する」といった考え方が芽生え、大学学生スタッフや教職員と共にこの窮地を乗り越えていくという気概を共に持つことができた。

(5) キャリア支援

① 教育改革に連動した支援体制

就職試験対策に向け、企業からの求人情報等様々な情報については大学と共有し、学生に適切な情報提供を行えるよう連携体制を強化した。

また、職種別求人マーケティングの推進を図るため、8つの職種（販売職、事務職、サービス職、SE 職、建築・インテリア職、医療事務職、ビューティアドバイザー職、パティシエ）を想定し求人情報の収集及び学生への求人紹介を行った。次年度以降は医療事務のコース化が計画されているため、医療事務職求人の更なる充実を図る。

② 進路支援の拡充

1年生を対象に、10月から1月にかけて業界研究セミナーを12回開催し、1月には人事担当者による面接練習会を開催するなど産業界との協働を図りキャリア支援を推進した。今後も就職環境の変化に柔軟に対応したキャリア支援体制を確立する。



教職協働による取り組みとしては、専門分野の資格取得推進として多岐にわたる専門分野での資格取得を推進した。次年度からの医療事務コース開設を踏まえ、資格取得による医療現場での具体的な業務内容がイメージできるように更なる仕事理解を図る。

大学との連携としては、求人情報や企業情報を常に共有し、特定業種団体との包括協定の締結などを通して密接に連携した就職支援を行った。

(6) 国際化ビジョン

① 国際感覚を身につけた人材の育成

今年度はコロナの影響により、「オンラインによる留学生との交流会」を2回実施した。(ベトナム会、ミャンマー会)

また、e-learning を付加した語学授業については情報を収集したので、今後具体的な検討に入る。

② 留学生受入れに関わる環境整備

留学生対応連絡協議会において、在籍管理と留学生支援の観点により、国際交流センターが在留資格の更新手続き代理申請をすることについて承認を得、出入国在留管理庁に代理申請の手続きを行い、2021 年度より実施できるようになった。

また、留学生面談を実施して個々の生活状況を確認し、留学生に対する奨学金の状況を把握した。

(7) 社会連携・社会貢献

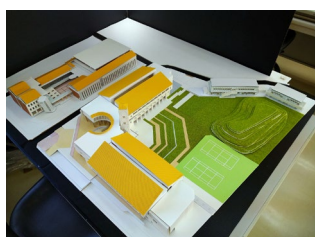
① 活動の成果を多面的に検証する仕組みづくり

本年度は、地域貢献活動に参加している学生により、JR マナー啓発ポスター等画像が Web にて公開された。

また、「いたみアピールプラン推進協議会」委員のメンバーである教員が日本遺産『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』の関連施設を見学しその内容が伊丹市ホームページに掲載されている。

② 地域貢献活動の継続的な推進と発展

地域貢献を通じた学生の成長機会の創出という観点から、フェルト・小物制作、伊丹キャンパス模型作成などコロナ禍の中、可能な範囲で学生たちが参加した。



キャンパス移転後も伊丹市との連携は可能な範囲で実施する予定であり、特に伊丹市都市活力部産業振興室「まちなかにぎわい課」とは引き続き継続した活動を検討、実施する予定である。

③ 包括連携協定

2021年4月からのキャンパス移転に伴い、大学同様短期大学においても西宮市と包括連携協定を締結した。西宮市は「大学のまち西宮」として、豊かな地域社会の構築に取り組むために、市内大学との連携をより緊密にしたまちづくりを進めることができるよう市内のすべての大学との間で包括連携協定を締結している。2021年3月29日には、西宮市長を本学に招いて締結式を行った。



また、2020年8月に大手前短期大学及び大手前大学は公益財団法人西宮市大谷記念美術館と包括連携協定を締結した。8月4日に西宮市長及び同美術館理事長を本学に招いて調印式を行った。協定は、双方の研究・教育を通じて人的資源の交流を図り、文化芸術についての学術研究に係る幅広い分野で相互に協力することを目的とする。



④ 「ありがとう伊丹」企画

キャンパス移転に伴い、いたみ稲野キャンパス校舎の壁面に思い出写真を上映する「ありがとう伊丹！」を2021年3月15日(月)～3月26日(金)に開催した。35年間温かく見守っていただいた近隣の皆さまに感謝の意を表して、大学及び短大の学生スタッフが中心となってこれまでのキャンパスの歩みをスライドにまとめた。スライドはW棟外壁一面（縦約4メートル、横約7メートル）に上映した。



（８）研究改革

① 研究支援体制

共同研究グループ（学内・学外）形成への積極的支援策として、歯科衛生学科とライフデザイン総合学科による共同研究としての学生アンケート調査を今年度を実施し、研究発表は来年度に実施する予定である。

歯科衛生学科では、教員の大半が女性であり、女性研究者による各種の研究を進めるようにしており、研究成果は学科内で定期的に調査し各教員が閲覧可能な状態にしている。

また、大手前大学及び他大学との共同研究を計画・進行している。

② 論文投稿促進

ライフデザイン総合学科では、査読雑誌への単著もしくは筆頭著者としての論文投稿の積極的推進を行った。これまで個人研究レベルで活動しているが、論文投稿の実態をまとめて情報収集し、研究支援に取り組み、促進につなげる。

歯科衛生学科では、インパクトファクターが付与された英文査読雑誌に掲載あるいはアクセプトされた論文が複数あり、英文論文の投稿は順調に推移している。

4. 栄養学院

＜事業計画＞

2020 年度で創設 65 周年を迎える栄養学院専門学校栄養学科は、新中長期計画に基づき、建学の精神である「STUDY FOR LIFE」（生涯にわたる、人生のための学び）を継承し、専門教育を通じて世の中に貢献する人材育成を使命に取り組む方針としていたが、2021 年度以降の新入学生の募集が停止となり、2020 年度入学の第 66 期生が最後の入学生となった。

コロナ禍で活動に制約がある中、本学の使命に基づき、社会に役立つ栄養士養成を目指し、在校生に対する学修支援に取り組んでいく。

＜取組状況＞

【新型コロナウイルス感染防止対策】

4 月の緊急事態宣言を受け、校内への立ち入りを禁止した。5 月に入ってから立入禁止が継続され、授業は学生支援システム（el-Canpus）を利用した課題学習を中心とした非対面授業での対応となり、特に 2020 年度入学の新入生にとってはつらいスタートとなった。6 月から対面授業を再開したものの、感染防止の観点から 1 教室・実験実習室に入る人数を制限し、2 教室に分散して授業をおこなうなど学修に支障が出ないよう工夫をこらした授業運営を行った。

また、課外活動や秋のイベントである大手前フェスタや同じキャンパス内で学修す

る大学国際看護学部留学生受け入れによる国際交流、さらに、保護者と学生が来場するイベントや学内行事が中止となり、授業以外の活動にも多くの制限があった1年となった。

そのような1年であったが、2年生は71名が卒業式を迎えた。会場では席間の距離を十分にとったうえで、かつ保護者には来場を控えていただき、感染症対策を徹底のうえ挙行され、無事、社会に送り出すことができた。

【教育改革】

(1) 資格支援体制の充実

① 管理栄養士国家試験卒業生対策講座の開催

コロナ禍により開講が9月からとなったが、7日間12回開講し、延べ133名が参加した。2021年2月に実施された管理栄養士国家試験では、栄養学科卒の12名が合格し、合格率は全国平均を上回る成績を収めている。

② 栄養士実力認定試験

栄養士養成施設は2年次、管理栄養士養成施設は3年次に受験する本試験は、栄養士としての実力度（必要な知識技能を習得しているか）を図る試験として全国栄養士養成施設協会が実施している。管理栄養士国家試験への登竜門として、本学では全員受験及び全員A評価（栄養士として必要な知識・技能に優れている）取得を目指し、「基礎演習」のカリキュラムで試験対策を行っており、例年、成績優秀者を輩出している。2020年度は12月13日に実施され、本学は66名が受験し、平均点は今年も全国平均と専門学校平均を上回り、A評価も49名が取得、全国A評価割合を大きく上回る成績を修めた。また、管理栄養士養成課程についても、受験した中で全国10位以内に1名、11位から100位に4名が入賞した。

③ 「家庭料理技能検定」

文科省が後援する検定で、本学では調理のできる栄養士・管理栄養士育成をモットーに料理技術ならびに調理や衛生に関する知識向上につなげるべく、本検定資格の取得を奨励している。本検定は年2回実施される予定だったが、2020年度はコロナ禍により後期の第2回のみで開催となった。その中で本学1年生が3級に11名、2級に7名、2年生1名が2級に挑戦し全員が合格した。うち1年生1名が2級部門で全国の成績優秀者に贈られる「優秀賞」を受賞した。当該学生は、60才以上の受験者に贈られる「生涯学習奨励賞」も同時に受賞し、まさに本学の建学の精神「Study for Life」を象徴する受賞となった。

④ 「登録販売者対策」「NR・SA特講」の開講

昨今、薬局・ドラッグストアでの管理栄養士・栄養士ニーズが高まっており、また就職先としての人気も高まっていることから、本講座を選択科目として開講している。本年度は、「登録販売者対策」に17名、「NR・SA特講」を8名が受講・履修した。

【研究改革】

(1) 外部資金獲得

JA 北大阪とアミロモチ米とクレソンの共同研究で研究費を獲得し、成分分析と調理法の研究を行った。専門学校教員として外部資金獲得は初で昨年度から 2 年連続の共同研究となっており、2021 年度にも継続される予定である。

(2) 部局研究費活用

- ① 地元味噌製造業者と提携して「大手前味噌」の開発を行っている。上半期の活動が制限されたため、商品化等具体的成果には至らなかったが研究を継続中。
- ② 調理実習・食品加工学実習の正規授業では取り組むことができない嚥下食や高たんぱく食、アレルギー食などを製作する特別実習を行い、希望学生に対してより高度な調理・食品開発トレーニングを実施した。
- ③ 「経腸栄養剤の変遷」についての研究を行い、有効活用されている。

【学生支援】

(1) 修学支援制度による学費サポート

① 学園奨学金

日本学生支援機構以外に返還義務のない奨学金として「大手前学園奨学金」を、また、提携教育ローン利用者向けに「利子補給奨学金制度」を創設して修学支援を実施している。

② 授業料等減免制度の適用認定

2019 年に創設された修学支援法の認定を受け、授業料等減免対応を実施しており、2020 年度は 35 名の学生が減免補助の適用を受け、修学支援につなげている。

(2) 新型コロナウイルス対応支援策

① 特別奨学金給付

2020 年 5 月大手前学園各設置校である大手前大学、大手前短期大学、大手前栄養学院の全在学生約 4,000 名に対して、一律一人 5 万円の特別支援奨学金を給付した。

② 「GoTo 学食」支援

5 月に実施した上記支援策に続き、11 月に学生食堂で利用できる金券 2,000 円分を全学生に支給し、学生生活費の一助となった。

【キャリア支援】

(1) 就職支援状況

今年度は、コロナ禍で対面活動が制限され、オンライン面接などの導入により、思うような活動ができない学生が多く苦戦していたが就職希望者全員の内定が決定し、今年も 6 年連続で内定率 100%を達成した。

主な就職先は、給食会社 24 名、保育施設 9 名、病院 7 名と例年通りほぼ全員が栄

養関連業種に就職している。

(2) 3 年次編入

栄養学科から管理栄養士養成施設への 3 年次編入を希望する学生は、大手前大学健康栄養学部 3 年次編入を含め、希望者全員が編入学を果たしている。3 年次編入を希望する学生には、編入しても遅れをとらないよう、必要となる選択科目を用意し、ガイダンスにおいて履修を推奨しており、栄養士養成課程プラスアルファの科目を履修させ、編入サポートを実施している。

【社会連携・社会貢献】

(1) 大阪市「健やかパートナー」活動

2020 年 8 月 25 日から 9 月 7 日にかけて、大阪市西成区の区内施設（保育園・幼稚園・小中学校など）や「健やかパートナー」の団体らが協力し、食育をテーマとしたポスター展示を同区役所内で行った。

本学は大手前大学健康栄養学部と合同で「健やかパートナー」として大阪市各区へ毎年参加協力を行っているが、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、会場での活動が中止となり、授業で制作したポスターを展示する形で参加した。



(2) 日本赤十字社大阪支部と災害メニュー開発

日本赤十字社大阪支部と大手前栄養学院栄養学科生と大手前大学健康栄養学部生有志が共同し、災害時にポリ袋とカセットコンロを使ってできる「あったか災害食メニュー」を考案、レシピ集を製作し、日本赤十字社より府内避難所予定地に提供された。

● 財務の概要

【決算概要】

（１）資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容と支払資金の顛末を明らかにする書類であり、ここでは、予算額との比較で説明する。

2020年度の決算は収入の部合計で、30百万円増の122億31百万円となった。これは、主として前受金収入が当初の予想よりも上回ったことによる。

一方、支出の部では主として教育研究経費が当初の予想よりも上回ったため、翌年度繰越支払資金を除く支出合計で36百万円の増加となった。

結果として、翌年度繰越支払資金は、6百万円減の34億45百万円とほぼ予算通りとなった。

活動区分による資金収支の状況は、教育活動による資金収支差額が2億49百万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額が8億83百万円の支出超過、その他の活動による資金収支差額が16億84百万円の収入超過となった。これにより、支払資金の増減額は10億50百万円の増加となった。

（２）事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、その均衡状態（経営状態）をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当する。ここでも予算額との比較で説明する。

事業活動収入計は4百万円増の57億67百万円、事業活動支出計は1億34百万円増の64億36百万円となり、その結果基本金組入前当年度収支差額は、予算額より1億29百万円支出超過の6億69百万円の支出超過となった。

活動区分毎に見てみると、教育活動収支は、収入面で経常費等補助金の減少により、16百万円減の55億99百万円となった。一方で支出面は、主として教育研究経費の増加により、1億8百万円増の62億82百万円となった。結果、教育活動収支差額は、予算額より1億24百万円支出増の6億83百万円の支出超過となった。

教育活動外収支は、収入面、支出面ともほぼ予算通りで、収支差額は2百万円収入増の51百万円の収入超過となった。

特別収支は、収入面では、施設設備補助金の増によるその他の特別収入の増加で、20百万円増加した反面、資産処分差額が26百万円増の1億42百万円となったため、特別収支差額は、6百万円支出増の37百万円の支出超過となった。

（３）貸借対照表

貸借対照表は、期末における学園の財政状態を示すもので、ここでは、前年度決算額との比較で説明する。

まず、資産の部について、有形固定資産は、さくら夙川キャンパス新校舎E棟の建設により20億1百万円増加した。

一方で、特定資産の取崩等の要因があり、固定資産全体では96百万円の減少となった。

流動資産は、現金預金の増加等により 11 億 89 百万円の増加となった。

結果として、総資産額は、10 億 92 百万円増の 412 億 67 百万円となった。

負債の部では、借入金の実行等により、負債合計で 17 億 61 百万円の増加となった。

従って、純資産額（総資産額－総負債額）は、前年度末に比して 6 億 69 百万円減の 350 億 54 百万円となった。また、総資産額に占める割合（純資産比率）は、前年度末より 4.0 ポイント減の 84.9%となった。

以上

【資金収支計算書】

(単位:千円)

科 目	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
(収入の部)						
学生生徒等納付金収入		4,034,388	3,935,553	4,042,453	4,487,290	4,751,677
手数料収入		50,720	47,154	72,912	81,445	78,672
寄付金収入		16,064	5,055	897	10,836	45,333
補助金収入		299,433	383,482	324,695	368,290	676,325
資産売却収入		124,947	397,218	1,250,653	241,313	458,939
付随事業・収益事業収入		70,676	64,844	65,698	61,124	45,706
受取利息・配当金収入		65,599	66,493	76,698	58,932	62,667
雑収入		26,741	28,326	46,252	27,927	19,829
借入金等収入		260,000	327,000	713,000	400,000	1,625,000
前受金収入		805,775	842,747	2,156,718	971,732	999,207
その他の収入		129,654	604,306	1,433,063	772,934	2,075,043
資金収入調整勘定		△ 855,883	△ 896,669	△ 864,761	△ 1,071,686	△ 1,002,634
前年度繰越支払資金		2,256,113	1,856,167	1,521,811	3,505,942	2,395,115
収入の部合計		7,284,228	7,661,677	10,840,090	9,916,079	12,230,880
(支出の部)						
人件費支出		2,450,394	2,508,707	2,498,078	2,717,546	2,898,054
教育研究経費支出		1,228,655	1,326,047	1,306,453	1,353,213	1,970,963
管理経費支出		721,607	642,314	777,952	723,637	706,843
借入金等利息支出		2,968	3,494	5,324	9,628	11,795
借入金等返済支出		93,483	99,470	107,470	107,470	118,750
施設関係支出		359,992	750,305	1,955,621	1,734,487	2,533,889
設備関係支出		87,235	142,557	459,193	505,359	285,683
資産運用支出		400,036	658,058	209,379	277,952	347,503
その他の支出		132,911	121,410	137,986	180,305	248,367
資金支出調整勘定		△ 49,221	△ 112,496	△ 123,307	△ 88,633	△ 335,733
翌年度繰越支払資金		1,856,167	1,521,811	3,505,942	2,395,115	3,444,767
支出の部合計		7,284,228	7,661,677	10,840,090	9,916,079	12,230,880

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

科 目	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
(教育活動による資金収支)						
教育活動資金収入計		4,487,806	4,384,802	4,544,448	5,036,913	5,599,144
教育活動資金支出計		4,400,656	4,477,068	4,582,483	4,794,396	5,575,860
差引		87,150	△ 92,266	△ 38,034	242,517	23,285
調整勘定等		△ 74,779	60,624	233,201	△ 130,762	225,773
教育活動資金収支差額		12,371	△ 31,643	195,167	111,755	249,058
(施設整備等活動による資金収支)						
施設整備等活動資金収入計		35,216	479,613	2,169,856	700,000	2,018,398
施設整備等活動資金支出計		472,227	1,092,862	2,414,814	2,239,846	2,819,572
差引		△ 437,011	△ 613,249	△ 244,958	△ 1,539,846	△ 801,174
調整勘定等		6,410	△ 69,397	1,166,886	5,459	△ 82,287
施設整備等活動資金収支差額		△ 430,601	△ 682,646	921,928	△ 1,534,387	△ 883,460
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 418,230	△ 714,288	1,117,095	△ 1,422,631	△ 634,402
(その他の活動による資金収支)						
その他の活動資金収入計		529,498	974,882	1,221,124	751,165	2,210,950
その他の活動資金支出計		512,026	593,470	355,601	438,708	526,458
差引		17,472	381,412	865,522	312,457	1,684,491
調整勘定等		812	△ 1,480	1,513	△ 652	△ 437
その他の活動資金収支差額		18,283	379,933	867,035	311,805	1,684,054
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 399,946	△ 334,356	1,984,130	△ 1,110,826	1,049,652
前年度繰越支払資金		2,256,113	1,856,167	1,521,811	3,505,942	2,395,115
翌年度繰越支払資金		1,856,167	1,521,811	3,505,942	2,395,115	3,444,767

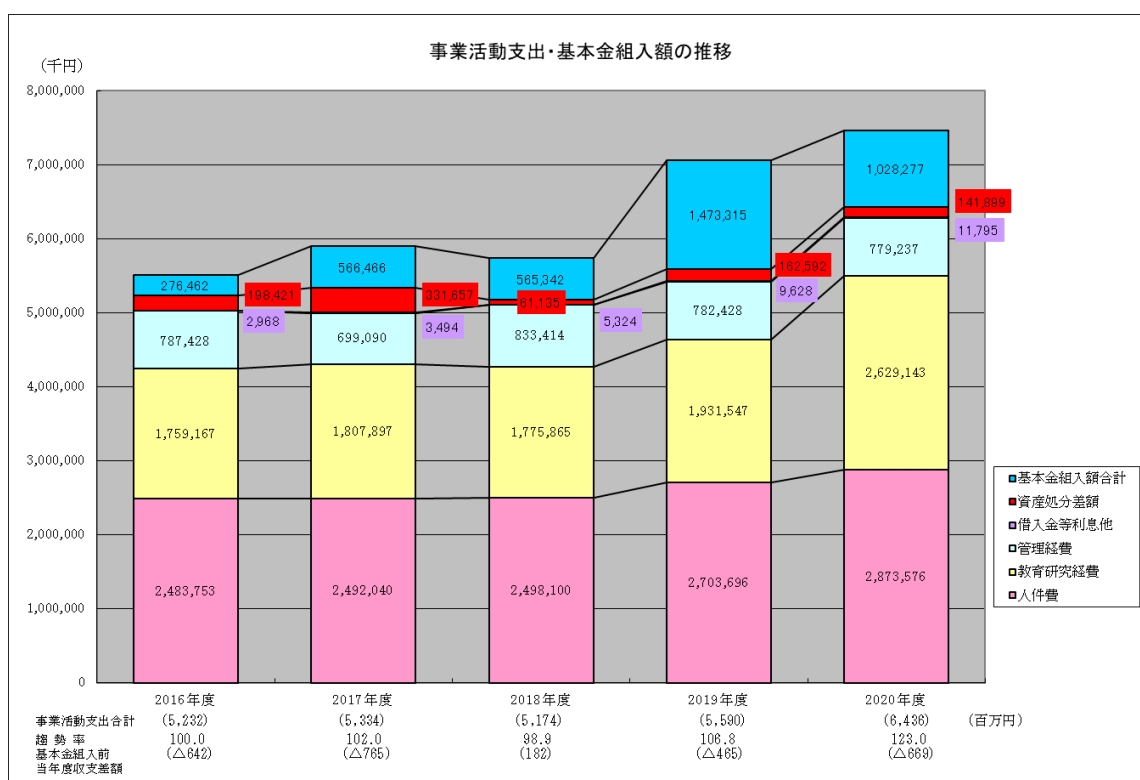
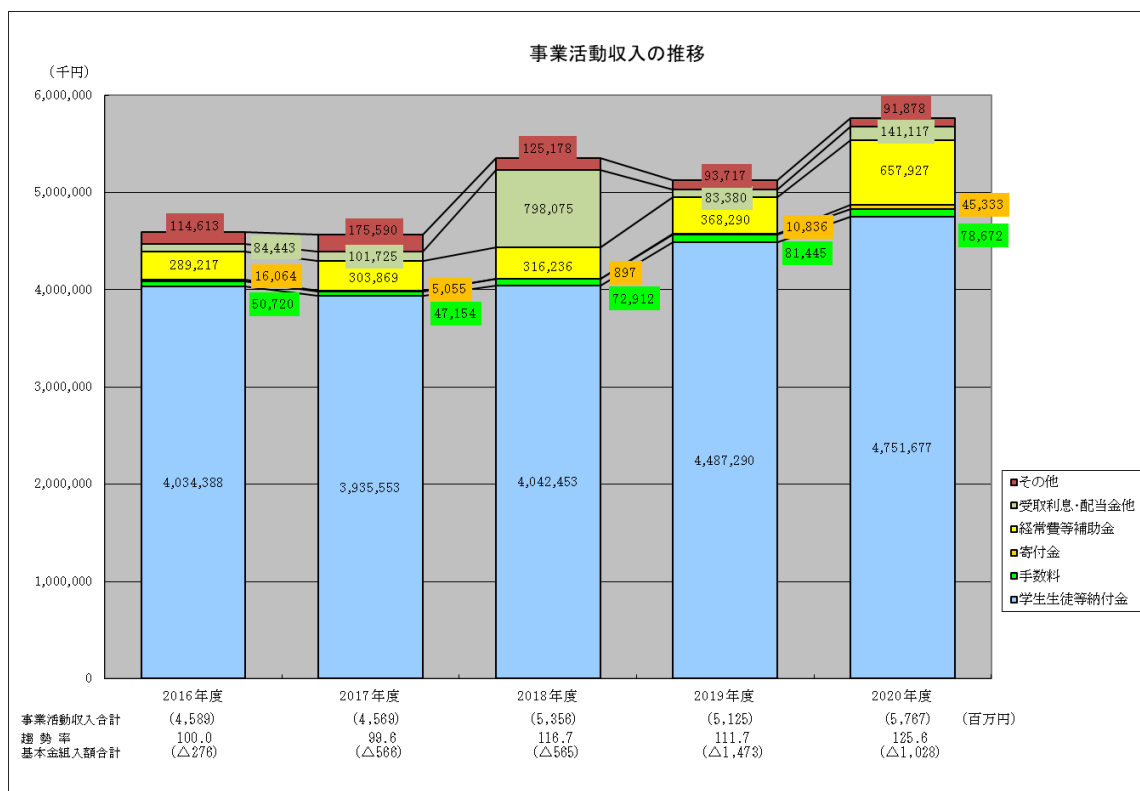
【事業活動収支計算書】

(単位: 千円)

年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
科目						
教育活動収支	(事業活動収入の部)					
	学生生徒等納付金	4,034,388	3,935,553	4,042,453	4,487,290	4,751,677
	手数料	50,720	47,154	72,912	81,445	78,672
	寄付金	16,064	5,055	897	10,836	45,333
	経常費等補助金	289,217	303,869	316,236	368,290	657,927
	付随事業収入	70,676	64,844	65,698	61,124	45,706
	雑収入	26,741	28,326	46,252	27,927	19,829
	教育活動収入計	4,487,806	4,384,802	4,544,448	5,036,913	5,599,144
	(事業活動支出の部)					
	人件費	2,483,753	2,492,040	2,498,100	2,703,696	2,873,576
	教育研究経費	1,759,167	1,807,897	1,775,865	1,931,547	2,629,143
	管理経費	787,428	699,090	833,414	782,428	779,237
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	5,030,348	4,999,027	5,107,379	5,417,671	6,281,956
	教育活動収支差額	△ 542,543	△ 614,225	△ 562,931	△ 380,759	△ 682,812
教育活動外収支	(事業活動収入の部)					
	受取利息・配当金	65,599	66,493	76,698	58,932	62,667
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	65,599	66,493	76,698	58,932	62,667
	(事業活動支出の部)					
	借入金等利息	2,968	3,494	5,324	9,628	11,795
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,968	3,494	5,324	9,628	11,795
	教育活動外収支差額	62,630	62,998	71,374	49,303	50,872
経常収支差額		△ 479,912	△ 551,227	△ 491,556	△ 331,455	△ 631,940
特別収支	(事業活動収入の部)					
	資産売却差額	18,845	35,233	721,377	24,449	78,450
	その他の特別収入	17,196	82,420	13,227	4,666	26,342
	特別収入計	36,041	117,652	734,605	29,114	104,792
	(事業活動支出の部)					
	資産処分差額	198,421	331,657	61,135	162,592	141,899
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	198,421	331,657	61,135	162,592	141,899
	特別収支差額	△ 162,381	△ 214,004	673,469	△ 133,478	△ 37,108
	基本金組入前当年度収支差額	△ 642,293	△ 765,232	181,913	△ 464,933	△ 669,048
基本金組入額合計		△ 276,462	△ 566,466	△ 565,342	△ 1,473,315	△ 1,028,277
当年度収支差額		△ 918,755	△ 1,331,697	△ 383,429	△ 1,938,248	△ 1,697,325
前年度繰越収支差額		△ 4,652,175	△ 5,398,227	△ 6,729,924	△ 7,113,353	△ 9,051,600
基本金取崩額		172,703	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,398,227	△ 6,729,924	△ 7,113,353	△ 9,051,600	△ 10,748,925

(参考)

事業活動収入計	4,589,445	4,568,947	5,355,751	5,124,959	5,766,603
事業活動支出計	5,231,738	5,334,178	5,173,838	5,589,892	6,435,650

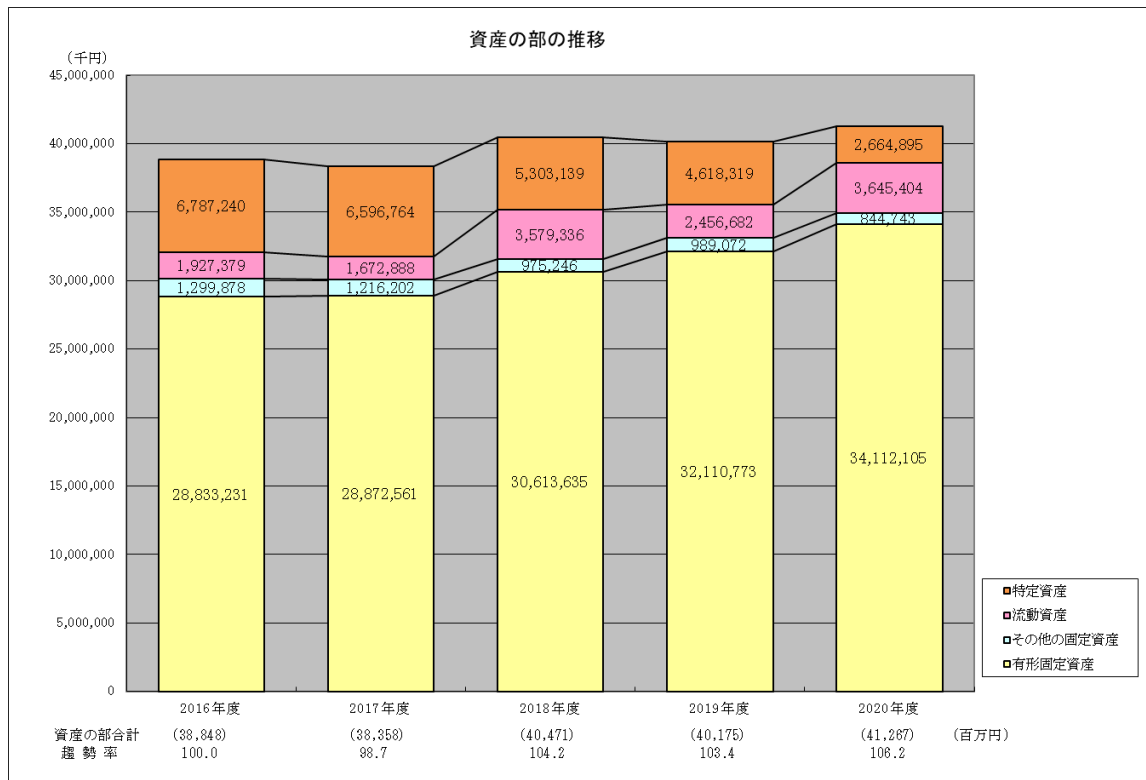


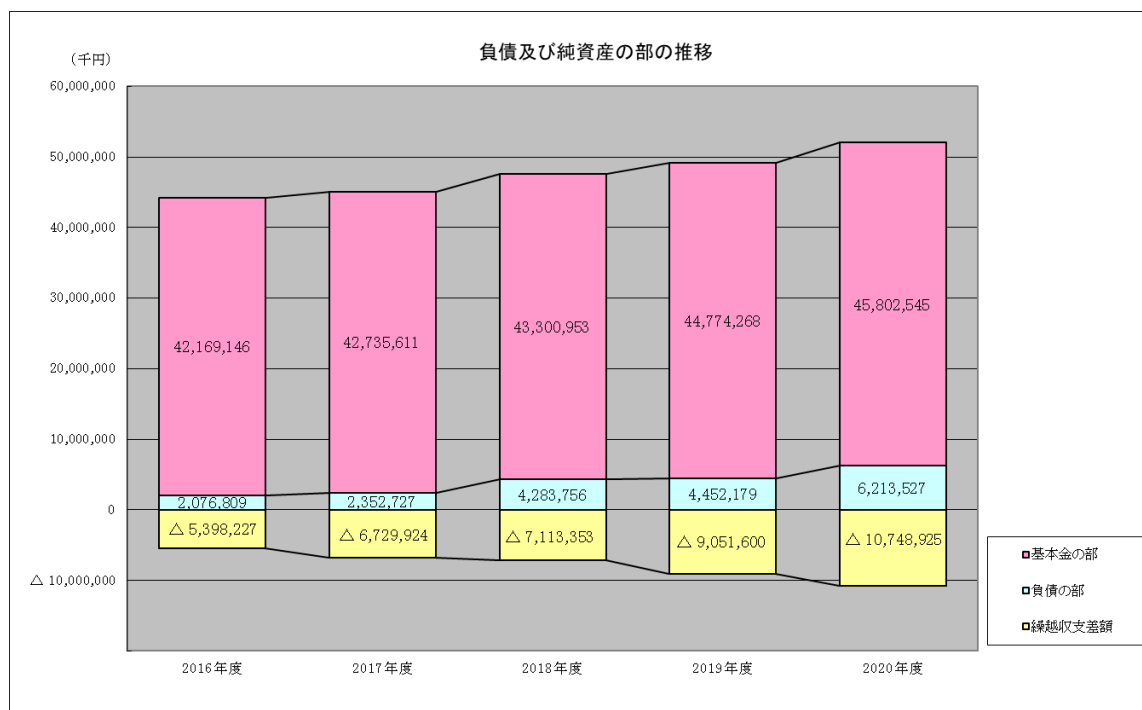
【貸借対照表】

(単位:千円)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
科 目					
(資産の部)					
固定資産	36,920,349	36,685,527	36,892,020	37,718,164	37,621,743
有形固定資産	28,833,231	28,872,561	30,613,635	32,110,773	34,112,105
土地・建物・建物附属設備・構築物	26,538,829	26,325,180	28,018,837	28,658,509	31,168,456
機器備品	679,235	660,936	949,374	1,245,905	1,272,068
図書	1,572,540	1,593,068	1,636,616	1,650,714	1,665,222
その他	42,627	293,376	8,808	555,646	6,359
特定資産	6,787,240	6,596,764	5,303,139	4,618,319	2,664,895
その他の固定資産	1,299,878	1,216,202	975,246	989,072	844,743
流動資産	1,927,379	1,672,888	3,579,336	2,456,682	3,645,404
資産の部合計	38,847,728	38,358,415	40,471,356	40,174,846	41,267,147
(負債の部)					
固定負債	1,107,293	1,309,956	3,011,241	3,278,641	2,964,741
長期借入金	365,040	584,570	1,190,100	1,471,350	2,277,660
長期前受金他	1,000	800	1,096,532	1,096,532	800
退職給与引当金	741,253	724,586	724,609	710,759	686,281
流動負債	969,516	1,042,771	1,272,515	1,173,538	3,248,786
負債の部合計	2,076,809	2,352,727	4,283,756	4,452,179	6,213,527
(純資産の部)					
基本金	42,169,146	42,735,611	43,300,953	44,774,268	45,802,545
繰越収支差額	△ 5,398,227	△ 6,729,924	△ 7,113,353	△ 9,051,600	△ 10,748,925
純資産の部合計	36,770,919	36,005,688	36,187,601	35,722,668	35,053,620
負債及び純資産の部合計	38,847,728	38,358,415	40,471,356	40,174,846	41,267,147

注. 基本金は、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するものとして
事業活動収入のうちから組み入れた額とします。(学校法人会計基準<文部省令第18号>)





【財務比率の推移】

	比 率	算 式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度 全国平均 (大学法人)	評価 基準
貸 借 対 照 表 関 係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.0%	95.6%	91.2%	93.9%	91.2%	86.7%	▼
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	1.7年	1.6年	1.1年	0.5年	1.9年	△
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	94.7%	93.9%	89.4%	88.9%	84.9%	87.8%	△
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.4%	101.9%	101.9%	105.6%	107.3%	98.7%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	198.7%	160.4%	281.1%	209.3%	112.2%	251.8%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.3%	6.1%	10.6%	11.1%	15.1%	12.2%	▼
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	230.3%	180.5%	330.4%	246.4%	164.4%	348.8%	△
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	47.2%	48.3%	48.3%	49.2%	51.0%	72.1%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9%	98.4%	97.1%	96.6%	93.6%	97.2%	△
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	55.2%	54.5%	51.3%	50.0%	47.6%	52.4%	～
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	70.5%	67.7%	69.1%	55.0%	45.9%	78.5%	△
事 業 活 動 収 支 関 係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	88.6%	88.4%	87.5%	88.0%	83.9%	75.1%	～
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.2%	0.1%	0.3%	0.9%	2.1%	△
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	6.5%	8.4%	6.1%	7.2%	11.7%	12.2%	△
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.6%	56.0%	54.1%	53.1%	50.8%	53.2%	▼
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.6%	63.3%	61.8%	60.3%	60.5%	70.8%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.6%	40.6%	38.4%	37.9%	46.4%	33.5%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.3%	15.7%	18.0%	15.3%	13.8%	8.9%	▼
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-14.0%	-16.7%	3.4%	-9.1%	-11.6%	4.7%	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	12.4%	10.5%	28.7%	17.8%	10.9%	△
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-10.5%	-12.4%	-10.6%	-6.5%	-11.2%	4.2%	△
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-12.1%	-14.0%	-12.4%	-7.6%	-12.2%	2.6%	△
※	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	0.3%	-0.7%	4.3%	2.2%	4.4%	14.4%	△

注. 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. 表中の※は活動区分資金収支計算書から算出

評価基準 △：高い方が良い
▼：低い方が良い
～：どちらともいえない

【有価証券の状況】

(単位:千円)

種類	当 年 度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,332,924	1,353,599	20,675
株式	208,049	243,976	35,927
投資信託	353,042	380,488	27,445
その他	199,765	221,547	21,782
合計	2,093,780	2,199,610	105,829
時価のない有価証券	213,584		
有価証券合計	2,307,364		

【借入金の状況】

(単位:千円)

借 入 先	借 入 残 高	返 済 期 限
日本私立学校振興・共済事業団	859,350	2038年3月15日
三井住友銀行	1,431,000	2027年11月30日
三井住友信託銀行	800,000	2026年2月27日
池田泉州銀行	6,000	2021年9月30日
合計	3,096,350	

【寄付金の状況】

(単位:千円)

寄 付 金 の 種 類	金 額
学園創立75周年記念事業募金	44,779
教員への奨学寄付金	500
古本募金	53
合計	45,332

【補助金の状況】

(学校法人)

(単位:千円)

補 助 金 の 種 類		金 額
国庫補助金	コロナ感染症による小学校休業等対応助成金	33
合計		33

(大学)

(単位:千円)

補 助 金 の 種 類		金 額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	342,807
	修学支援授業料等減免費交付金	204,944
	若手・女性研究者奨励金	400
	情報機器整備費補助金	9,375
地方公共団体補助金	結核定期健康診断補助金他	980
合計		558,506

(短期大学)

(単位:千円)

補 助 金 の 種 類		金 額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	50,135
	修学支援授業料等減免費交付金	37,664
	情報機器整備費補助金	9,023
地方公共団体補助金	結核定期健康診断補助金	179
合計		97,001

(専門学校)

(単位:千円)

補 助 金 の 種 類		金 額
地方公共団体等補助金	修学支援授業料等減免費交付金他	20,785
合計		20,785

【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. (1) 名称 株式会社大手前ファシリティーズ
- (2) 事業内容 施設総合管理業務、自動販売機設置管理業務、書籍・消耗品調達業務、
機器備品調達業務、施設貸出業務
- (3) 学校法人の出資状況 9,500,000円 190株 総出資金額に占める割合100%
- (4) 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

(単位:円)

当該会社からの受入額	寄付金	8,000,000	家賃	360,000
	人件費	5,265,509	集金事務費	259,403
当該会社への支払額	委託手数料等	297,021,357		

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	9,500,000	0	0	9,500,000
当該会社への未払金	319,524	319,524	32,672	32,672
当該会社からの未収入金	4,676,947	5,265,509	4,676,947	5,265,509

- (5) 役員の兼任・報酬の有無等 役員の兼任: 有 報酬: 無

2. (1) 名称 株式会社デジタル・エデュケーショナル・サポート
- (2) 事業内容 コンピュータ・デジタル関連のソフトウェア・コンテンツの開発と販売
コンピュータを利用した大学教育並びに人材能力評価、教材の企画・販売業務
- (3) 学校法人の出資状況 14,774,000円 333株 総出資金額に占める割合83.25%
- (4) 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

(単位:円)

当該会社からの受入額	寄付金	5,000,000	家賃	600,000
	人件費	3,418,548		
当該会社への支払額	委託手数料等	76,780,000		
	人件費	5,809,713		

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	14,774,000	0	0	14,774,000
当該会社からの未収入金	2,780,504	3,418,548	2,780,504	3,418,548
当該会社への前払金	91,330	0	91,330	0

- (5) 役員の兼任・報酬の有無等 役員の兼任: 有 報酬: 無

【経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策】

本学園は、貸借対照表（p.44）から明らかなどおり、ストック面では比較的安定した経営状況を維持できている。一方で、フロー面では18歳人口の減少をはじめとした厳しい外部環境を反映し、経常収支と事業活動収支（2018年度を除く）の支出超過が継続しており、2020年度においても、コロナ禍に対応した授業方法と学生支援の充実を図ったことや校舎修繕費用等の一過性の要因により、超過額が増加している。（p.42）。

こうした厳しい外部環境を踏まえて、大学に健康栄養学部及び国際看護学部を開設し、短期大学では歯科衛生学科の開設をするなど時代のニーズに合致した学部学科の開設等の対応策を実行してきた。完成年度までは開設に伴う経費が先行するので、今はまだその効果が充分には表れていない段階にある。

また、時代に適応した人事制度の改革や経費削減の努力を引き続き実施中であり、収入支出両面での取り組みにより、一時的な特殊要因がなくなった時点では、安定した収支構造を構築できるものと考えている。

2020 年度 事業報告書

学校法人 **大手前学園**

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 2-1-88

大手前大学

〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町 6-42

〒664-0861 兵庫県伊丹市稲野町 2-2-2

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 2-1-88

大手前短期大学

〒664-0861 兵庫県伊丹市稲野町 2-2-2

〒662-8552 兵庫県西宮市御茶家所町 6-42

大手前栄養学院専門学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 2-1-88